



発行 新潟県

第3号

平成31年1月11日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 22 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 23 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新(障害福祉課)
- 24 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届(障害福祉課)
- 25 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 26 漁船損害等補償法による同意を求めるための事前届出(水産課)
- 27 地域森林計画の公表(治山課)
- 28 地域森林計画の変更の公表(治山課)
- 29 土地改良区役員の就任届(農地計画課)
- 30 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 31 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 32 土地改良事業計画の認可(農地計画課)
- 33 公共測量の終了通知(監理課)
- 34 公共測量の終了通知(監理課)
- 35 公共測量の終了通知(監理課)
- 36 土砂災害警戒区域の解除(砂防課)
- 37 土砂災害特別警戒区域の解除(砂防課)
- 38 土砂災害警戒区域の指定(砂防課)
- 39 土砂災害特別警戒区域の指定(砂防課)

公 告

特定調達契約の落札者等(警察本部会計課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)
- 特定調達契約の落札者等(病院局経営企画課)
- 一般競争入札の実施(病院局経営企画課)

雑 報

一般競争入札の実施(大学・私学振興課)



◎新潟県告示第22号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)を次のとおり指定した。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
あんず調剤薬局	魚沼市井口新田321番地6	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
いなほ調剤薬局東店	魚沼市四日町21番地1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
いなほ調剤薬局	魚沼市四日市50番地1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
守門薬局	魚沼市須原976番地8	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
やまと調剤薬局	南魚沼市浦佐5278番地24	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
なのはな調剤薬局	南魚沼市浦佐4135番地4	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
たんぼぼ薬局	南魚沼市泉甲201番地7	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
六日町調剤薬局二日町店	南魚沼市二日町212番地8	育成医療・更生医療	平成31年1月1日

◎新潟県告示第23号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

平成31年1月11日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	更新年月日
喜多町診療所	長岡市喜多町1090-1	腎臓に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立加茂病院	加茂市青海町1丁目9番1号	整形外科に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立坂町病院	村上市下鍛冶屋589番地	腎臓に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立吉田病院	燕市吉田大保町32番14号	小腸に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立吉田病院	燕市吉田大保町32番14号	腎臓に関する医療	平成31年1月1日
新潟県厚生農業協同組合連合会 糸魚川総合病院	糸魚川市竹ヶ花457番地1	心臓脈管外科に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	口腔に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	耳鼻咽喉科に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	小腸に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	心臓脈管外科に関する医療	平成31年1月1日
新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	整形外科に関する医療	平成31年1月1日

新潟県立中央病院	上越市新南町205番地	脳神経外科に関する医療	平成31年1月1日
医療法人社団 渡辺内科医院	上越市幸町14-9	腎臓に関する医療	平成31年1月1日
国民健康保険魚沼市立小出病院	魚沼市日渡新田34番地	腎臓に関する医療	平成31年1月1日
すみれ調剤薬局	長岡市坂之上町2丁目5番4号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
大山調剤薬局	長岡市大山2-8-13	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
ポラリス調剤薬局	三条市南四日町4丁目3番11号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
三条調剤薬局	三条市嘉坪川2-7-11	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
春日薬局	柏崎市春日1-6-23-7	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
なぎさ調剤薬局	柏崎市茨目2丁目16番41号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
有限会社 中村本町薬局	柏崎市東本町1-10-8	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
柏崎調剤薬局	柏崎市駅前2-2-50	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
一般社団法人 柏崎薬剤師会 会営薬局	柏崎市茨目1丁目5-20	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
しばたセンター薬局	新発田市本町1-3-3	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
なの花薬局新発田店	新発田市本町1-14-5	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
共創未来 新発田薬局	新発田市本町1-16-8	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
共創未来 新発田中央薬局	新発田市本町1丁目16番7号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
株式会社本町調剤薬局しばた店	新発田市諏訪町1-3-25-1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
東新薬局	新発田市東新町2丁目153-3	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
かみはやし調剤薬局	村上市北新保680-7	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
中安調剤薬局 国道店	村上市仲間町225-2	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
アイン薬局 燕店	燕市大字佐渡字浦田185-1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
クローバー調剤薬局	燕市富永1008番地	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
こたか調剤薬局	燕市小高831-2	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
ドレミ調剤薬局	燕市東太田字杉名田6863-1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日

共創未来 糸魚川薬局	糸魚川市竹ヶ花527-1番地	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
みかん調剤薬局	五泉市三本木字早出3041番地2	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
メイプル薬局 五泉本町店	五泉市本町3丁目2-32	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
くるみ調剤薬局	上越市高土町2丁目12番16号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
コダマ調剤薬局	上越市子安新田29-3	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
さんろく調剤薬局	上越市春日野1丁目6番31号	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
アイン薬局 六日町店	南魚沼市六日町2646-5	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
中条薬局	南魚沼市寺尾263-19	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
わかば薬局	南魚沼市塩沢1074-8	育成医療・更生医療	平成31年1月1日
かりん薬局	東蒲原郡阿賀町津川190-1	育成医療・更生医療	平成31年1月1日

◎新潟県告示第24号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成31年1月11日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	廃止年月日
小町薬局	上越市本町5-3-24 當選ビル1階	育成医療・更生医療	平成30年11月30日

◎新潟県告示第25号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

平成31年1月11日

新潟県知事 花角 英世

名称	所在地	担当する医療の種類	指定年月日
萌気園訪問看護ステーション ゆいま〜る	南魚沼市二日町212-1	精神通院医療	平成31年1月1日

◎新潟県告示第26号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出が次のとおりあった。

なお、届出に係る指定漁船調書を平成31年1月11日から平成31年1月25日まで縦覧に供する。

平成31年1月11日

新潟県知事 花角 英世

加入区	発起人氏名	発起人住所	漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合名称	縦覧場所
両津	北 啓二	新潟県佐渡市両津湊321番地	佐渡漁業協同組合	佐渡漁業協同組合両津支所
	仲山 正一	新潟県佐渡市両津大川59番地		
	市橋 直記	新潟県佐渡市梅津2122番地		
赤泊	寺尾 和弥	新潟県佐渡市赤泊255番地		佐渡漁業協同組合赤泊支所
	寺島 秀四郎	新潟県佐渡市多田224番地		
	佐々木 文雄	新潟県佐渡市大杉234番地		
真野	金岡 準一	新潟県佐渡市豊田376番地		佐渡漁業協同組合真野支所
	金杉 長義	新潟県佐渡市豊田76番地		
	柴原 壽	新潟県佐渡市大倉谷1097番地		
小木	佐藤 正	新潟県佐渡市宿根木398番地		佐渡漁業協同組合小木支所
	金子 文雄	新潟県佐渡市羽茂大石1162番地 1		
	磯部 敏晴	新潟県佐渡市羽茂小泊1048番地		
稲鯨	浜本 勝美	新潟県佐渡市米郷159番地	佐渡漁業協同組合稲鯨支所	
	廣瀬 八十吉	新潟県佐渡市二見634番地 2		
	坂口 浩	新潟県佐渡市沢根625番地 5		
金泉北狄南部	齋藤 一徳	新潟県佐渡市北狄972番地	佐渡漁業協同組合高千支所金泉出張所	
	濱辺 兵衛	新潟県佐渡市北狄851番地		
	石見 喜一	新潟県佐渡市達者416番地 2		
羽吉浜	片桐 忠雄	新潟県佐渡市梅津834番地 3	羽吉浜漁業協同組合	羽吉浜漁業協同組合
	川口 勇治	新潟県佐渡市梅津863番地		

◎新潟県告示第27号

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項の規定により、佐渡森林計画区の地域森林計画を定めた。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第28号

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第5項の規定により、下越、中越及び上越森林計画区の地域森林計画を変更した。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第29号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、村上市の三面川沿岸土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成31年 1月11日

新潟県村上地域振興局長

1 就任

理事 村上市仲間町86番地 丸山 忠夫
(理事長)

理事 // 堀野900番地 貝沼 実

就任年月日 平成30年12月28日

◎新潟県告示第30号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、見附市の刈谷田川土地改良区の定款の変更を平成30年12月28日認可した。

平成31年 1月11日

新潟県三条地域振興局長

◎新潟県告示第31号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、柏崎市の柏崎土地改良区の定款の変更を平成30年12月26日認可した。

平成31年 1月11日

新潟県柏崎地域振興局長

◎新潟県告示第32号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第95条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画を認可した。

平成31年 1月11日

新潟県新発田地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
阿賀野市 五十嵐栄一ほか 118名	上江端前	区画整理	新規	平成30年12月26日	第95条

◎新潟県告示第33号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、上越市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年 1月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量)
- 2 作業期間 平成30年11月15日から平成30年12月12日まで
- 3 作業地域 上越市稲田3丁目地内

◎新潟県告示第34号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年 1月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 作業種類 公共測量(基準点測量)
- 2 作業期間 平成29年12月2日から平成30年2月28日まで
- 3 作業地域 南魚沼郡湯沢町三俣地域

◎新潟県告示第35号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方

整備局長岡国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 平成30年1月12日から平成30年2月28日まで
- 3 作業地域 南魚沼市川窪地域

◎新潟県告示第36号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により指定した土砂災害警戒区域（平成24年11月9日新潟県告示第1352号）を次のとおり解除する。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 三条地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
爺ヶ入地区	南蒲原郡田上町大字川船河	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県三条地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第37号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第8項の規定により、次の土砂災害特別警戒区域（平成24年11月9日新潟県告示第1353号）の指定を解除する。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 三条地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
爺ヶ入地区	南蒲原郡田上町大字川船河	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県三条地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第38号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域として指定する。

平成31年1月11日

新潟県知事 花 角 英 世

1 三条地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
爺ヶ入地区	南蒲原郡田上町大字川船河	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県三条地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

◎新潟県告示第39号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の規定により、次の区域を土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成31年 1月11日

新潟県知事 花角 英世

1 三条地域振興局管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示及び当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
爺ヶ入地区	南蒲原郡田上町大字川船河	次の図のとおり	急傾斜地の崩壊

（「次の図」は省略し、その図面を新潟県土木部砂防課及び新潟県三条地域振興局地域整備部に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成31年 1月11日

新潟県知事 花角 英世

- 1 調達件名及び数量
交通管制システムセンター間回線の提供契約 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 契約方式
一般競争入札
- 4 落札決定日
平成30年11月8日
- 5 落札者の氏名及び住所
東日本電信電話株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区東堀通七番町1017番地1
- 6 落札価格
13,063,680円
- 7 入札公告日
平成30年9月28日
- 8 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、電子複写機（以下「複写機」という。）による複写サービス（以下「複写サービス」という。）について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 1月11日

新潟県立がんセンター新潟病院長 佐藤 信昭

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の件名

電子複写機の複写サービス 9台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年2月28日(木)

(4) 履行場所

新潟県立がんセンター新潟病院及びがん予防総合センター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達物品の公告日現在で、新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「複写サービス業務」に登録されている者であること。

(4) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社及び営業所等名称は問わない。)を有し、かつ、当該複写機の保守及び消耗品の供給に速やかに対応できる体制を整えている者であること。

(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、応札仕様書を提出し受理されていること。

(6) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 951-8566

新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3

新潟県立がんセンター新潟病院経営課

電話番号 025-266-5111 内線2314

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成31年1月24日(木)午前10時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年1月30日(水)午前10時00分

新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階 研修室A

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額を60で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 消費税の扱いについて

契約額における消費税率は、来年度以降の履行に係る部分も含めて8%とする。

なお、消費税率等の改正があった場合には、変更契約を締結するものとする。

(5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、前記3(2)で交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成31年 1月11日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

- 1 調達物品及び数量
画像読取装置（F P Dシステム） 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立加茂病院経営課
新潟県加茂市青海町1丁目9番1号
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成30年12月7日
- 6 落札者の氏名及び住所
丸文通商株式会社 新潟支店
新潟県新潟市西区小針南台8番13号
- 7 落札価格
50,976,000円
- 8 入札公告日
平成30年10月26日
- 9 落札方式
最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡業務支援システム等一式の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年 1月11日

新潟県立加茂病院長 秋山 修宏

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
内視鏡業務支援システム等 一式
 - (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年6月28日(金)

ただし、建物の竣工時期に変更がある場合は別途協議する。

(4) 納入場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県内に本社(本店)又は営業所等(支店、支社又は出張所等の名称は問わない。)が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-1397

新潟県加茂市青海町1丁目9番1号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号 0256-52-0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成31年1月18日(金)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成31年1月25日(金)午後1時30分

新潟県立加茂病院講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立加茂病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の

規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について(公告)

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、講義机及び椅子の更新について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年1月11日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

講義机及び椅子の更新

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び別記仕様書による。

(3) 納入期限

平成31年3月27日(水)までに、調達物品について確認検査を受けること。

(4) 納入場所

新潟県立大学(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

平成31年1月11日(金)から平成31年1月25日(金)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学総務財務部財務課(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)

電話番号025-270-1301 FAX番号025-270-5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成31年2月1日(金)午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学1号館A棟1203会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成29・30・31年度新潟県物品等入札参加資格者名簿(家具)に登録されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績があることを証明した者であること。

(5) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(6) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
 - ア 提出期限
平成31年1月28日(月) 午後5時15分
 - イ 提出場所
新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学総務財務部財務課
 - ウ 提出方法
本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
 - エ 提出書類及びその部数
入札説明書による。
 - (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
 - ア 交付日時
平成31年1月29日(火) 午前10時から午後4時まで
 - イ 交付場所
(1)イに掲げる場所
- 6 入札の方法
- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
 - (2) 入札書の記載
 - ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。
 - イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 7 落札者の決定方法
- 入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。
- 8 入札の無効
- 次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。
- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
 - (2) 入札に参加する条件に違反した入札
 - (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
 - (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札
- 9 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金
免除する。
 - (2) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。
- 11 その他
- (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い
 - ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。
 - イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申し立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。